



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）迫本 淳一

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）井手 良樹

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東・大・札・福

URL <http://www.shochiku.co.jp>

（TEL） 03-5550-1699

配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期第3四半期	55,756	△18.0	△278	—	△1,445	—	△3,593	—
23年2月期第3四半期	67,980	△1.9	3,036	154.9	1,782	—	756	589.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△26.16	—
23年2月期第3四半期	5.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期第3四半期	172,601	63,721	36.9	463.19
23年2月期	170,915	67,504	39.5	491.67

（参考）自己資本 24年2月期第3四半期 63,639百万円 23年2月期 67,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年2月期	—	0.00	—		
24年2月期（予想）				3.00	3.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	78,500	△13.0	510	△84.9	△1,260	—	△3,880	—	△28.24

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期３Ｑ	139,378,578株	23年２月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	24年２月期３Ｑ	1,982,896株	23年２月期	1,963,339株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期３Ｑ	137,407,223株	23年２月期３Ｑ	134,278,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受けた企業活動等が緩やかに回復しつつあるものの、欧米の財政不安を背景として戦後最高水準で推移する円高等の影響が甚大であり、景気は先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高55,756百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失278百万円(前年同期は営業利益3,036百万円)、経常損失1,445百万円(前年同期は経常利益1,782百万円)となり、特別利益343百万円、特別損失3,323百万円を計上し、四半期純損失は、3,593百万円(前年同期は四半期純利益756百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、3月に発生した東日本大震災の影響で十分な宣伝活動ができず、また、「唐山大地震―想い続けた32年―」の公開を延期したこともあり苦戦しました。ゴールデンウィーク以降は映画館にもお客様が戻り始め、「八日目の蟬」を筆頭に、「さや侍」「こちら葛飾区亀有公園前派出所 THE MOVIE ～勝どき橋を封鎖せよ！～」等の作品が健闘しました。秋以降の公開作品は期待した成果には至りませんでした。

興行は「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」、シリーズ最終章の後編となる「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」等の洋画期待作を上映し好成績を収めました。映画興行界全体の冷え込みの影響を受け奮いませんでした。また、5月4日には関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」(共同事業体)がオープンいたしました。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、CS放送事業等はおおむね好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,111百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は95百万円(同84.8%減)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、「七月大歌舞伎」における市川海老蔵の復帰が話題となり、「吉例顔見世興行」が大きな成果を収めました。大阪松竹座は、昨年に引き続き上演した「團菊祭五月大歌舞伎」や「関西ジャニーズJr. 大阪松竹座 夏8月特別公演」、「九月大歌舞伎」が好稼働しました。南座は、「坂東玉三郎特別舞踏公演」が好評を博した他、初めての試みである「歌舞伎ミュージアム」を開催し、話題を集めました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場では滝沢秀明主演による「滝沢歌舞伎」が昨年と同様に話題を集め、好成績を上げました。シアターコクーンでは「盟三五大切」が高い舞台成果をあげ、話題を集めました。浅草では11月より2012年5月までのロングラン公演となる「平成中村座」が開演し収益に貢献いたしました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他演劇関連事業は、堅調に推移いたしました。

しかしながら、東日本大震災による公演中止や団体のお客様の減少などの影響を受け、秋公演終盤以降から回復基調になったものの全体としては厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,648百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント損失は1,286百万円(前年同期は営業利益601百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、前期は歌舞伎座建替え承諾に伴う収入が計上されたために前年同期と比較しますと減収となりましたが、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、大船の松竹ショッピングセンター、昨年稼働を開始した松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等の効率的運営に努め、安定収入の確保に貢献しました。東劇ビルも一部テナントが退出了しましたが、高稼働が続いています。また、有楽町センタービルの新規テナントであるルミネ有楽町店が10月28日にオープンし順調に稼働しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,954百万円(前年同期比21.4%減)、セグメント利益は2,570百万円(同25.7%減)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」「鋼の錬金術師 嘆きの丘(ミロス)の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA ―The Last Party―」「劇場版 テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」等の販売が好調な成績を収めました。また、シリーズ最終作となる映画の公開にあわせた「ハリー・ポッター グッズコレクション」、昨年から引き続き行われている「わが心の歌舞伎座展」等従来のコンテンツに加え、新規に大井競馬場付帯飲食施設「ダイヤモンドターン」の運営や東京駅八重洲地下街に歌舞伎商品の販売店「松竹歌舞伎屋本舗」の開業を開始し、売上も好調に推移しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,041百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は408百万円（同25.3%減）となりました。

※第1四半期連結累計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分から変更はありません。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加し、172,601百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、有価証券及び長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,469百万円増加し、108,880百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,783百万円減少し、63,721百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,200百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は639百万円（前年同期に得られた資金は6,130百万円）となりました。これは主として、減価償却費2,986百万円の計上及び投資有価証券売却及び評価損1,938百万円があったものの、棚卸資産の増加1,465百万円及び税金等調整前四半期純損失4,424百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,128百万円（前年同期比64.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,778百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出6,661百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,606百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3,286百万円があったものの、長期借入れ（責任財産限定）による収入7,000百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、現時点では平成23年10月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は45,470千円、税金等調整前四半期純損失は539,984千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,279,332千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474,344	16,044,506
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,605,025	3,239,857
信託預金（責任財産限定対象）	3,415,907	3,380,561
受取手形及び売掛金	5,896,046	5,357,828
有価証券	2,798,670	300,000
商品及び製品	1,370,725	1,255,027
仕掛品	1,829,681	485,361
原材料及び貯蔵品	91,886	88,462
その他	3,731,248	3,818,940
貸倒引当金	△23,120	△32,546
流動資産合計	31,190,415	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,897,046	22,502,490
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	13,676,754	14,197,682
設備（純額）	14,233,440	14,171,500
土地	23,610,677	23,620,445
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定（責任財産限定対象）	8,236,244	7,927,631
その他（純額）	3,366,940	2,937,312
有形固定資産合計	103,772,939	104,108,897
無形固定資産		
のれん	98,600	392,696
その他	1,713,586	1,758,950
無形固定資産合計	1,812,187	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,968,581	11,862,115
長期前払費用（責任財産限定対象）	14,737,269	8,295,810
その他	10,219,663	10,650,370
貸倒引当金	△126,488	△133,718
投資その他の資産合計	35,799,025	30,674,578
固定資産合計	141,384,152	136,935,122
繰延資産	27,225	41,974
資産合計	172,601,793	170,915,097

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692,540	7,606,457
短期借入金	890,500	989,264
1年内返済予定の長期借入金	15,183,083	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	770,000	755,000
未払法人税等	258,144	274,561
賞与引当金	205,969	416,127
その他	7,284,100	6,242,419
流動負債合計	31,284,339	25,670,837
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	21,027,635	28,142,283
長期借入金（責任財産限定）	35,090,000	28,670,000
退職給付引当金	1,470,299	1,370,394
役員退職慰労引当金	652,911	659,610
資産除去債務	1,280,340	—
その他	6,974,884	7,797,534
固定負債合計	77,596,071	77,739,821
負債合計	108,880,410	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	1,592,729	5,595,232
自己株式	△1,267,021	△1,254,064
株主資本合計	63,411,075	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,658	136,707
評価・換算差額等合計	228,658	136,707
新株予約権	—	71,712
少数株主持分	81,648	△130,517
純資産合計	63,721,383	67,504,437
負債純資産合計	172,601,793	170,915,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	67,980,211	55,756,188
売上原価	39,113,147	33,038,785
売上総利益	28,867,063	22,717,403
販売費及び一般管理費	25,830,983	22,995,818
営業利益又は営業損失(△)	3,036,080	△278,415
営業外収益		
受取利息	50,474	47,328
受取配当金	86,071	88,021
負ののれん償却額	36,757	21,973
その他	182,664	208,942
営業外収益合計	355,967	366,266
営業外費用		
支払利息	1,124,879	1,047,659
借入手数料	114,276	111,540
持分法による投資損失	96,906	22,072
その他	273,206	351,698
営業外費用合計	1,609,269	1,532,971
経常利益又は経常損失(△)	1,782,778	△1,445,120
特別利益		
固定資産売却益	196,355	—
投資有価証券売却益	—	20,209
貸倒引当金戻入額	—	10,288
新株予約権戻入益	—	71,712
債務免除益	—	241,378
特別利益合計	196,355	343,588
特別損失		
固定資産売却損	—	65,567
固定資産除却損	32,629	22,647
投資有価証券評価損	422,411	1,958,357
関係会社整理損	—	17,386
貸倒引当金繰入額	19,549	—
環境対策費	—	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494,513
災害による損失	—	717,646
劇場閉鎖損失	135,000	—
減損損失	31,500	—
特別損失合計	641,090	3,323,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,338,042	△4,424,868
法人税、住民税及び事業税	286,558	273,175
法人税等調整額	323,345	△1,317,307
法人税等合計	609,903	△1,044,132
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,380,735
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,963	213,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	756,102	△3,593,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,338,042	△4,424,868
減価償却費	2,994,134	2,986,486
減損損失	31,500	—
のれん償却額	277,389	291,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153,992	△210,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,665	110,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,178	△6,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,785	△16,514
受取利息及び受取配当金	△136,545	△135,350
支払利息	1,124,879	1,047,659
持分法による投資損益 (△は益)	96,906	22,072
新株予約権戻入益	—	△71,712
固定資産売却損益 (△は益)	△196,355	65,567
固定資産除却損	32,629	22,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494,513
債務免除益	—	△241,378
関係会社整理損	—	17,386
劇場閉鎖損失	135,000	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	422,411	1,938,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,211	△564,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	896,156	△1,465,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375,585	△895,511
その他	△307,060	1,645,210
小計	7,449,101	609,644
利息及び配当金の受取額	134,425	136,090
利息の支払額	△1,140,089	△1,058,360
法人税等の支払額	△445,792	△524,599
法人税等の還付額	312,791	197,957
解約金の支払額	△180,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,130,436	△639,267

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412,571	△356,657
定期預金の払戻による収入	572,151	657,988
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△2,084,206	634,832
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	2,684	△35,345
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,246,787	△1,778,591
有形固定資産の売却による収入	217,337	75,400
無形固定資産の取得による支出	△324,286	△31,217
投資有価証券の取得による支出	△1,088,028	△784,540
投資有価証券の売却による収入	—	66,744
関係会社株式の取得による支出	△700,000	—
貸付けによる支出	△3,450	△80,618
貸付金の回収による収入	157,799	167,538
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出	△8,710,624	△6,661,065
その他	8,408	97,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,611,573	△8,128,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,405,500	65,200
長期借入れによる収入	2,500,000	2,045,565
長期借入金の返済による支出	△4,198,967	△3,286,723
長期借入れ（責任財産限定）による収入	—	7,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△550,000	△565,000
社債の発行による収入	1,077,927	—
社債の償還による支出	△1,300,000	—
社債（責任財産限定）の発行による収入	9,952,838	—
株式の発行による収入	9,683,040	—
リース債務の返済による支出	△94,916	△226,316
自己株式の取得による支出	△14,631	△12,961
自己株式の売却による収入	2,201	—
配当金の支払額	△372,490	△412,902
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,278,649	4,606,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,202,487	△4,161,447
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,925,433	11,789,291

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,510,713	17,644,864	6,303,684	4,520,949	67,980,211	—	67,980,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,508	99,549	216,539	2,827,817	3,245,413	(3,245,413)	—
計	39,612,221	17,744,413	6,520,223	7,348,766	71,225,625	(3,245,413)	67,980,211
営業利益	627,178	601,858	3,457,953	547,673	5,234,663	(2,198,583)	3,036,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第３四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年11月30日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	33,111,785	13,648,806	4,954,108	4,041,487	55,756,188	—	55,756,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,647	86,608	1,404,682	2,874,885	4,455,823	△4,455,823	—
計	33,201,432	13,735,414	6,358,791	6,916,372	60,212,011	△4,455,823	55,756,188
セグメント利益又は損失（△）	95,165	△1,286,922	2,570,107	408,989	1,787,340	△2,065,755	△278,415

- (注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
- ２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,065,755千円には、セグメント間取引消去18,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- ３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (６) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。